

**貸借対照表**  
令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	141,781,825	219,905,549	△ 78,123,724
未収金	307,718,215	277,669,513	30,048,702
未成建設受託支出金	7,490,697	6,743,761	746,936
貯蔵品	252,912	63,816	189,096
流動資産合計	457,243,649	504,382,639	△ 47,138,990
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	213,073,560	224,785,922	△ 11,712,362
退職給付引当資産	111,679,583	107,385,972	4,293,611
減価償却引当資産	85,826,894	81,672,125	4,154,769
運営調整引当資産	552,685,999	552,685,999	0
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,203,791,746	1,207,055,728	△ 3,263,982
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	78,116,772	81,385,186	△ 3,268,414
什器備品	389,627	662,182	△ 272,555
ソフトウェア	0	613,800	△ 613,800
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	101,000	136,000	△ 35,000
その他固定資産合計	91,535,399	95,725,168	△ 4,189,769
固定資産合計	1,335,327,145	1,342,780,896	△ 7,453,751
資産合計	1,792,570,794	1,847,163,535	△ 54,592,741
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	205,376,650	272,498,993	△ 67,122,343
前受金	26,342,160	4,605,681	21,736,479
預り金	1,026,695	2,640,821	△ 1,614,126
賞与引当金	11,240,000	11,414,000	△ 174,000
流動負債合計	243,985,505	291,159,495	△ 47,173,990
2. 固定負債			
退職給付引当金	111,679,583	107,385,972	4,293,611
固定負債合計	111,679,583	107,385,972	4,293,611
負債合計	355,665,088	398,545,467	△ 42,880,379
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,396,905,706	1,408,618,068	△ 11,712,362
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,092,112,163	1,099,669,756	△ 7,557,593
正味財産合計	1,436,905,706	1,448,618,068	△ 11,712,362
負債及び正味財産合計	1,792,570,794	1,847,163,535	△ 54,592,741

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,100	3,100	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,628,799	472,346	1,156,453
特定資産受取配当金	56,685	0	56,685
③ 事業収益			
建設工事受託事業収益	64,463,300	50,912,400	13,550,900
維持管理受託事業収益	1,499,651,065	1,493,498,832	6,152,233
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	10,017,740	1,691,600	8,326,140
④ 雑収益			
雑収益	754,146	868,416	△ 114,270
経常収益計	1,576,574,835	1,547,446,694	29,128,141
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,912,000	6,912,000	0
給料手当	146,870,119	145,592,784	1,277,335
退職給付費用	4,136,042	7,857,447	△ 3,721,405
賞与引当金繰入額	11,156,000	11,334,060	△ 178,060
臨時雇賃金	13,270,399	16,815,307	△ 3,544,908
福利厚生費	34,976,691	37,304,899	△ 2,328,208
旅費交通費	486,758	609,613	△ 122,855
通信運搬費	7,937,503	8,518,300	△ 580,797
支払手数料	2,791,513	3,123,779	△ 332,266
保険料	1,602,439	1,662,027	△ 59,588
消耗什器備品費	0	146,300	△ 146,300
消耗品費	84,681,801	80,993,492	3,688,309
印刷製本費	1,008,191	288,913	719,278
使用料及び賃借料	19,292,887	18,118,042	1,174,845
支払負担金	4,009,720	3,507,187	502,533
租税公課	22,748,293	22,492,221	256,072
委託費	922,056,190	904,435,006	17,621,184
光熱水料費	118,581,077	111,794,105	6,786,972
燃料費	2,040,695	1,708,492	332,203
修繕費	176,598,258	184,502,583	△ 7,904,325
減価償却費	3,729,875	4,108,884	△ 379,009
雑費	0	37,518	△ 37,518
期首未成建設受託支出金	6,743,761	4,818,386	1,925,375
期末未成建設受託支出金	△ 7,490,697	△ 6,743,761	△ 746,936

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	288,000	288,000	0
給料手当	1,701,717	1,285,749	415,968
退職給付費用	157,569	34,351	123,218
賞与引当金繰入額	84,000	79,940	4,060
臨時雇賃金	0	233,563	△ 233,563
福利厚生費	475,558	471,743	3,815
旅費交通費	39,702	44,607	△ 4,905
通信運搬費	32,102	37,576	△ 5,474
支払手数料	225,683	232,956	△ 7,273
保険料	16,151	17,243	△ 1,092
消耗品費	70,529	58,702	11,827
印刷製本費	5,131	0	5,131
使用料及び賃借料	104,799	99,404	5,395
支払負担金	478,440	493,363	△ 14,923
租税公課	43,407	43,979	△ 572
減価償却費	424,894	443,856	△ 18,962
経常費用計	1,588,287,197	1,573,802,616	14,484,581
当期経常増減額	△ 11,712,362	△ 26,355,922	14,643,560
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,712,362	△ 26,355,922	14,643,560
一般正味財産期首残高	1,408,618,068	1,434,973,990	△ 26,355,922
一般正味財産期末残高	1,396,905,706	1,408,618,068	△ 11,712,362
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,436,905,706	1,448,618,068	△ 11,712,362

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,697	403		3,100
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	319,637	1,309,162		1,628,799
特定資産受取配当金	56,685			56,685
③事業収益	1,571,310,914	2,821,191		1,574,132,105
④雑収益				
雑収益	737,220	16,926		754,146
経常収益計	1,572,427,153	4,147,682	0	1,576,574,835
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	6,912,000			6,912,000
給料手当	146,870,119			146,870,119
退職給付費用	4,136,042			4,136,042
賞与引当金繰入額	11,156,000			11,156,000
臨時雇賃金	13,270,399			13,270,399
福利厚生費	34,976,691			34,976,691
旅費交通費	486,758			486,758
通信運搬費	7,937,503			7,937,503
支払手数料	2,791,513			2,791,513
保険料	1,602,439			1,602,439
消耗品費	84,681,801			84,681,801
印刷製本費	1,008,191			1,008,191
使用料及び賃借料	19,292,887			19,292,887
支払負担金	4,009,720			4,009,720
租税公課	22,748,293			22,748,293
委託費	922,056,190			922,056,190
光熱水料費	118,581,077			118,581,077
燃料費	2,040,695			2,040,695
修繕費	176,598,258			176,598,258
減価償却費	3,729,875			3,729,875
期首未成建設受託支出金	6,743,761			6,743,761
期末未成建設受託支出金	△ 7,490,697			△ 7,490,697
②管理費				
役員報酬		288,000		288,000
給料手当		1,701,717		1,701,717
退職給付費用		157,569		157,569
賞与引当金繰入額		84,000		84,000
福利厚生費		475,558		475,558
旅費交通費		39,702		39,702
通信運搬費		32,102		32,102
支払手数料		225,683		225,683
保険料		16,151		16,151
消耗品費		70,529		70,529
印刷製本費		5,131		5,131
使用料及び賃借料		104,799		104,799
支払負担金		478,440		478,440
租税公課		43,407		43,407
減価償却費		424,894		424,894
経常費用計	1,584,139,515	4,147,682	0	1,588,287,197
当期経常増減額	△ 11,712,362	0	0	△ 11,712,362

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,712,362	0	0	△ 11,712,362
一般正味財産期首残高				1,408,618,068
一般正味財産期末残高				1,396,905,706
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,436,905,706

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出名目・・・・・個別法による原価法を採用している。  
貯蔵品・・・・・個別法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。  
賞与引当金…職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
貸倒引当金…未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。  
当期は回収不能見込額はない。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。  
なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	224,785,922		11,712,362	213,073,560
退職給付引当資産	107,385,972	4,873,408	579,797	111,679,583
減価償却引当資産	81,672,125	4,154,769		85,826,894
運営調整引当資産	552,685,999			552,685,999
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,207,055,728	9,028,177	12,292,159	1,203,791,746
合 計	1,247,055,728	9,028,177	12,292,159	1,243,791,746

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	213,073,560		213,073,560	
退職給付引当資産	111,679,583			111,679,583
減価償却引当資産	85,826,894		85,826,894	
運営調整引当資産	552,685,999		552,685,999	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,203,791,746	0	1,092,112,163	111,679,583
合 計	1,243,791,746	40,000,000	1,092,112,163	111,679,583

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,274,096	64,157,324	78,116,772
什器備品	14,499,801	14,110,174	389,627
ソフトウェア	7,559,396	7,559,396	0
合 計	164,333,293	85,826,894	78,506,399

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 残 高	時 価	評 価 損 益
第220回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	98,232,800	△ 1,767,200
合計	100,000,000	98,232,800	△ 1,767,200

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要な後発事象

該当なし。

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	11,414,000	11,240,000	11,414,000		11,240,000
退職給付引当金	107,385,972	4,873,408	579,797		111,679,583



# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金				
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	117,222,497		
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	1,026,695		
		定期預金				
		長野県信用組合本店営業部	運転資金として	11,712,362		
		当座預金				
	ゆうちょ銀行〇五九店	運転資金として	11,820,271			
未収金	業務受託料49件	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	307,718,215			
未成建設受託支出金	建設工事受託16件	未完成建設受託における原価	7,490,697			
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	252,912			
流動資産合計				457,243,649		
(固定資産)	基本財産	定期預金	長野銀行長野営業部	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。	10,000,000	
			三菱UFJ信託銀行長野支店	87% (期末帳簿価格34,800,000円)	10,000,000	
			みずほ銀行長野支店	は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。	10,000,000	
			長野信用金庫石堂支店	13% (期末帳簿価格5,200,000円)	10,000,000	
				は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。		
	特定資産	下水道管理者支援積立資金	定期預金	長野県信用組合本店営業部	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	213,073,560
		退職給付引当資産	定期預金	長野銀行長野営業部	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	4,868,940
				長野県信用組合本店営業部		106,810,643
	減価償却引当資産	定期預金	長野銀行長野営業部	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	14,130,684	
			長野県信用組合本店営業部		71,696,210	
	運営調整引当資産	定期預金	長野県信用組合本店営業部	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	337,174,139	
長野銀行長野営業部				215,511,860		
公益事業引当資産	定期預金	長野県信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	90,525,710		
		長野銀行長野営業部		50,000,000		
		有価証券				
		第220回共同発行市場公募地方債		100,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	土地	108,50m <sup>2</sup> 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格11,189,940円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格1,672,060円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000
	建物	397.13m <sup>2</sup> 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格67,961,592円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格10,155,180円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	78,116,772
	什器備品	電話交換機等29件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格338,975円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格50,652円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	389,627
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	3件	職員の借上宿舎に関する敷金	101,000
固定資産合計				1,335,327,145
資産合計				1,792,570,794
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等301件	委託費等の未払	205,376,650
	前受金	維持管理受託料	複数年契約による当期収入額と精算額の差額	26,342,160
	預り金	役職員等	3月分給料控除の所得税・住民税等	1,026,695
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払に備えたもの	11,240,000
流動負債合計				243,985,505
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払に備えたもの	111,679,583
固定負債合計				111,679,583
負債合計				355,665,088
正味財産				1,436,905,706